

Title	だらだらした郊外の縁取り方：大都市圏外縁部から見た一考察
Sub Title	How to demarcate continuous suburbs : a study from the fringe of a metropolitan area
Author	谷, 公太(Tani, Kota)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2023
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.94 (2023.) ,p.[15]- 32
JaLC DOI	
Abstract	<p>This article reconsiders the suburbs, defined as a residual concept, into a favorable position. Previous studies have discussed the suburbs as an area between urban and rural areas with unique cultures. We have found diverse cultural aspects of the area using the same term with extended applications. The fact that this endless landscape is described as "sloppy suburbs," indicates the ambiguity in the positioning of the suburbs. The end of the suburbs, in which the concept of suburbs can no longer be applied, has been vaguely identified and overlooked. However, if we refer to the discussion on metropolitan areas, we inevitably and implicitly introduce the border of suburbs, defining the objective area of the studies. Therefore, this article has organized how the edges of metropolitan areas are discussed into three orientations (inward, outward, and vertically layered orientations) by the different attitudes toward them when the edges are taken up as the object of study, such as the term "exurbs." The results illustrate two suggestions. First, there is a different policy from considering the suburbs as an intermediate third term because the suburban fringe is positioned without assuming rural villages as the opposite axis of the urban areas. Second, it is a clue for positively perceiving the suburbs and daring to draw the boundaries of the urban area amid the continuous suburbs. In conclusion, we relocate the edge area as neither the farthest reaches of the suburbs nor the outer fringe of the city but as the forefront to explore its urbanity.</p>
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000094-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

だらだらした郊外の縁取り方—大都市圏外縁部から見た一考察

How to Demarcate Continuous Suburbs:
A Study from the Fringe of a Metropolitan Area

谷 公 太*
Kota Tani

This article reconsiders the suburbs, defined as a residual concept, into a favorable position. Previous studies have discussed the suburbs as an area between urban and rural areas with unique cultures. We have found diverse cultural aspects of the area using the same term with extended applications. The fact that this endless landscape is described as “sloppy suburbs,” indicates the ambiguity in the positioning of the suburbs. The end of the suburbs, in which the concept of suburbs can no longer be applied, has been vaguely identified and overlooked. However, if we refer to the discussion on metropolitan areas, we inevitably and implicitly introduce the border of suburbs, defining the objective area of the studies.

Therefore, this article has organized how the edges of metropolitan areas are discussed into three orientations (inward, outward, and vertically layered orientations) by the different attitudes toward them when the edges are taken up as the object of study, such as the term “exurbs.” The results illustrate two suggestions. First, there is a different policy from considering the suburbs as an intermediate third term because the suburban fringe is positioned without assuming rural villages as the opposite axis of the urban areas. Second, it is a clue for positively perceiving the suburbs and daring to draw the boundaries of the urban area amid the continuous suburbs. In conclusion, we relocate the edge area as neither the farthest reaches of the suburbs nor the outer fringe of the city but as the forefront to explore its urbanity.

Key words : suburb, metropolitan area, edge, exurb, border

キーワード：郊外，大都市圏，外縁部，超郊外，境界

はじめに

鉄道会社が牽引した沿線の住宅地開発や、ニュータウンの建設、モータリゼーションのなかで発展したロードサイド文化、あるいは、無秩序な拡大・開発によるスプロール化。これらはいずれも、郊外に関する諸局面として語られるのが一般的である。このように様々な様態が都市の周辺を取り囲み、同じ郊外の語のもとで、分野横断的に関心の対象となってきた。

* 社会学研究科社会学専攻博士課程3年

郊外とは都市 urban／農村 rural の間にある中間項あるいは、両方から周縁化された両義的な場所である（若林 2007: 64; 2009b）。都市と農村の単純な遷移地帯ではない独自の文化を持つ領域として、その空間の特徴の抽出が試みられてきたが、このように郊外が取り上げられる背景には、ソローキンの都鄙二分法、レッドフィールドの都鄙連続体説、シカゴ学派のアーバニズム論など、これらがいずれも「都市と農村の対比に留まってい」（鯉坂 2003: 130）たという反省があるように思われる。いわば都市／農村という二つの理念型の淡いのなかでこぼれ落ちるものをすくい出そうとする試みであった。しかし結局、郊外はそれ自体として確立したカテゴリではなく、その二者を両端にもち、それらとの位置づけにおいて規定されていたという意味では、この「都市と農村」という二項枠組みの延長線上にあるともいえる。

郊外とは、残余的に定義されるに過ぎなかったのであるが、それゆえに、この概念は拡大適用されてきたのではないか。「郊外には全体部分としての都市に通底する特性の側面と、他の部分社会とは異なる固有性の側面の2つの側面がある」（高木 2004: 57）るとされるように、都市から郊外の局面にかけて言えば、都市への従属性（＝sub-urb）について言及することで、非都市的な性質が認められれば、そこは都市とは区別された郊外であった（例えば郊外住宅地がその典型である）。

他方で、郊外から農村の局面にかけては、都市的なものの要素が見出される限り、郊外のカテゴリを適用できる。しかし郊外に行き着く果て、その限界地はどのようにして農村と区別されるかの理論的な規定は、少なくとも社会学の文脈では十分に深められてきていないのではないか。郊外がどこまでも続く様を「都市の周辺にダラダラと広がっていく空間」（鈴木 2021: 281）や、「だらだら続く広がり」（町村 2020: 91）と表現するなかにも、この不備はあらわれている。郊外とは、どこまでをそのように呼びうる範囲なのだろうか。

郊外が指し示すものは論者や文脈によって様々であるが、とはいえここで注目したいのは、少なくともその対象を圏域的・空間的に定めようとする際には、しばしば都市圏の広がり重ねて論じられることである。例えば西澤のいう「郊外とは、一般に、都心地域を中心として拡がる都市圏の周辺部の住宅地域をいう」（西澤 2000: 207）という定義を思い起こせば、都市圏の水準から改めて郊外について検討を加えることは、意義があることのように思われる。というのも、都市圏あるいはより広域的な大都市圏の水準で考察するうえで、その定義からいって、対象とする圏域が設定されており、その外郭・縁辺にある地域こそが、その問題関心のうえで郊外の限界すなわち果てと考えられるからである。また大都市圏の郊外に着目することは、別の側面からの意義も期待できる。鯉坂は「大都市圏の郊外における農村地域と都市地域・ニュータウンとの関係」を、地域社会学が現代の都市と農村の相互作用を説明するための局面の一つとして挙げていた（鯉坂 2003）。都市社会学の文脈では玉野らの東京圏調査でも、「大都市地域として全体的にとらえる研究」の不在とその必要性が指摘されていた（玉野・浅川 2009: 9）。

そこで本論の目的は、大都市圏の水準から郊外、とりわけその果てについてまなざすことが、残余的に位置づけられ曖昧なまま適用されてきた郊外概念を積極的に位置づけるための手がかりとなりうることを示すことにある。そのために、日本における大都市圏の論究を対象として、そこから理論的含意を引き出す作業を行う。具体的に論点として取り上げるのは、郊外のなかでもより外側の、周辺的な性質をもつ地域（以下では「外縁部」と呼ぶ）を区別する類いの主張である。大都市圏に関する一部の議論では、そのような外郭・縁辺部に目を向けて「超郊外」や「外郊外」と呼んでいる。これらの呼

称は、大都市圏全体の構造のなかに位置づけるために導入される概念である。つまりこれらは、郊外の様態が文化的な次元で多様であると主張するやりかたとは異なった観点から郊外を特徴づける方針を示している。

議論を先取りすれば、外縁部を区別していたからといって、必ずしも郊外の果てについての明確な定義を提示していたわけではなく、直接の回答を引き出すことはできない。しかし大都市圏の問題枠組みのなかでの位置づけを俯瞰して整理する作業をつうじて、そのような外縁部がどのように識別されていたかを照射することはできる。そしてそのようにして識別された郊外の果てを圏域の縁として認める過程にこそ、外縁的郊外を積極的な位置づけへと転換することの方針が含まれている。本論では、次の第二節で大都市圏の議論を整理するうえでの前提をまとめたうえで、第三節で大都市圏の議論において外縁部を取り出すやりかたを、三つの志向性に整理したうえで引き出す。第四節では、近年欧米圏を中心に活発化している、都市と非都市¹⁾を対比的に扱う認識に対する批判を踏まえたうえで、郊外をまさしく争点として、大都市圏の線引きをしようとする意志を境界研究などと関係づけて考察する。

大都市圏と郊外

本節では、大都市圏の議論にかかわる前提について述べる。

大都市圏が問題設定として浮上した出発点には、都市が市区町村や都道府県といった行政的な境界を超えて拡大している、という見立てがある²⁾。

都市化は、上述のように空間的な構造の変化を伴うものであり、その進展は、都市における経済活動の大部分が行政上の境界を越えて営まれることを促す。……都市化が進めば進むほど、経済活動の実際に及ぶ範囲に対応した実質的な地域として都市を捉えなければならなくなる。すなわち、「大都市圏 (metropolitan area)」という地域概念が必要になるのである。(徳岡 1995: 824)

このような問題意識のもとで都市の「空間的な構造」を把握しようとしてきた。「都市化 → 郊外化 → 反(逆)都市化 → 再都市化」の遷移を示したクラッセンの発展段階論を引き合いに出しつつ、圏域内の人口構造の変化を検討するのはその典型である(牛島 2005, 2012; 石川 2008: 224)。

大都市圏の定義については、例えば国勢調査では「東京都特別区部及び政令指定市」を大都市圏の中心市としたうえで「『中心市』への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村」を周辺市町村とし、それらから成立する圏域を想定している(総務省統計局 2022: 47)。なお「大都市圏に含まれない人口50万以上の市」も「都市圏」の中心市として同様に圏域が抽出される。しかし地理学の研究ではこの数値を5%または10%を基準にして用いられることが多く(富田・藤井 2010, ii)、国による基準が絶対視されているわけではない。都市経済学を中心に参照される「都市雇用圏」(金本 2002)では、国勢調査の同じ指標を用いつつも、中心都市の選定に人口集中地区(DID)を用いていたたり、二次的な郊外を考慮していたりするなど独自の算出方法を提案している。こういった基準の不確かさによって、ときには単純化して都道府県単位(つまり市区町村を包括するより広い範囲の行政区画)を用いることも少なくない。

また大都市圏/都市圏の違いについては、国勢調査の例で見たように、一般に中心都市の規模の違いと、それに比例する圏域の広さの違いとして理解されている。しかし都市の圏域を地図化するという抽

象的な意識のもとで取り上げる場合に、無差別に都市圏の語を用いられることもある³⁾。本論においては混乱を避けるために、都市空間の圏域に共通してかかわる場合は「都市的圏域」という語も用いることとする。

このように都市的圏域を想定した場合、その外縁・周辺において、都市的な中心として機能する拠点地域として「エッジシティ」(Garreau [1991] 1992) が知られ、しばしば参照される。他にも、大都市圏を郊外のなかでも都心部側と農村側とを区別して位置づけようとする意識として、プレイヤーの議論を参照しながら「都市周辺地域 urban fringe」「都市外縁農村地域 rural fringe」の区別を大都市圏内に導入するものも見られる(佐藤 1985)。日本の大都市圏の「郊外」と一言でいってもその内実には成立過程ごとに様々な空間があるのである(石川 2008: 231)。このように郊外を峻別する試みは、全体的視点から構造的な問題意識にもとづいていたからこそ、浮上したと言えよう。つまり都市的圏域の全体的構造のなかで俯瞰して位置づけようとしても、大都市圏と呼びうるほどにまで拡大した都市周辺の空間を郊外の一語で集約することには困難があると考えられていたために、このように区別する諸概念が導入されてきたのである。

またそのような都市圏なり大都市圏なりが一定の範囲を指す枠組みとして普及することで、それらのうち周辺部＝郊外を対象に調査する、という方針も可能になった。分析の対象として、特定の周辺地域を「大都市圏郊外」や「大都市圏外縁部」と称して取り上げる類いのもの(小原 2010; 稲垣 2016, 2019; 高橋・橋本・鹿島 1994) も少なくない。だがこの場合、大都市圏の郊外・外縁として周辺地域を取り出すことは、中心都市との比較・対照が暗黙的に想定され、つまり中心都市と郊外に二分して考えるといった以上の細分化を郊外の内部に対して行うことはほとんどないため、これらの研究については以後の検討の対象外とする。すなわち本論での検討では、外縁部とされる地域がいかにその他の地域と区別されるのか、という問題構成に焦点を当てることとなるため、あくまでも大都市圏の構造を把握する類いの論究に限って対象とする。

郊外の外縁部の位置づけ

大都市圏の外縁部のように遠距離に位置する郊外は、近接居住するための郊外——伝統的に郊外として語られてきたそれ——とは区別して考えられている。ここでは、そのように区別しようとする意識のなかに見られる特徴(とどのような立論にしたがって区別を導入するのか)を、三つの類型(内向きの志向、外向きの志向、垂直に重ねる志向)に整理しながら探っていく。

内向きの志向

大都市圏の範囲を予め導入したうえで、その内部について、細分化する境界やクラスタに分類して差異を可視化する試みは少なくない。倉沢・浅川らの都市社会学における先駆的な東京圏の空間分析では、「東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県」の「一都三県」に茨城県の南部を加えたものを対象として、市区町村を 1990 年時点で九つのクラスタに分類したうえで、巨視的には距離帯別の同心円構造を見出している(倉沢・浅川 2004: 11-25)。このときもっとも外縁にあるクラスタを「農産漁村地域」、「半農村地域」などと呼称しているのだが、そのことをもとに、より内側の地域を都市的圏域の果てとして捉えることには慎重にならなければならない。というのも、クラスタの分類やその名付けは、あくまでもその他のクラスタとの相対的な特徴量にもとづいて判断されているのであって、対象とする全体の範囲

によって異なるものになりうる。そもそも倉沢・浅川らの分析は、上述した対象をパーソントリップ調査の範囲に準じたとしており（倉沢・浅川 2004: 6）、都市的圏域の範囲自体はそもそも問われていなかったと言えよう。

この倉沢・浅川らの研究を念頭に置きつつ、橋本・浅川らが近年の動向を改めて分析した際の調査範囲を次のよう設定している、つまり「都心（起点は東京駅）から六〇キロメートル圏にあたる一都四県（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の全域と茨城県南部」と、東京二三区である」（橋本・浅川 2020: 23）と設定しているのだが、ここに興味深い「ずれ」がある。というのも、ここでは一都三県の「全域」（+茨城県南部）を 60 km 圏としているが、地図上で少なくともこの（茨城県以外の）一都三県の「全域」を取り囲む同心円は、実際には 100 km 圏が相当するからである。このことは、市区町村境界別の社会地図についても、個別の章のなかでは文字通りの「全域」すなわち（倉沢・浅川らと同じ）100 km 圏に相当する範囲を地図化することにもあらわれている。他方で地域メッシュの地図はたしかに 60 km 圏を対象としているが、このように対象範囲が小幅になっているのは、彼らによる質問紙調査にあたって、「五〇キロメートル以遠の地域メッシュはいずれも人口が少なかったため、選定の対象としなかった（橋本・浅川 2020: 24）」という記述を確認できることから、メッシュデータを扱う都合によるものと推測される。この制約を受けて、地域メッシュは 60 km 圏、市区町村境界は 100 km 圏とする対象の違いが、上記の引用箇所では「ずれ」としてあらわれていたのではないかと考えられるが、しかしここではそういった不整合を批判したいのではない。実際に取り囲むには不十分な距離圏にもかかわらず、それでもって「全域」を対象としたと見なせる程度には、こういった圏域を形作る輪郭に対する意識は、問いの中心から外れていた、ということがここで確認したいことである。このように都道府県による行政区画を参照するにせよ、距離圏を採用するにせよ、緩やかに共有された意識こそあれども、一義的な共通認識があるわけではない⁴⁾。

山村・後藤も東京大都市圏について、一都三県と茨城県南部の範囲のなかから都区部を除いた市区町村を「東京大都市圏郊外部」として定義し——その根拠は示されていない——、「ベッドタウン型」、「地方都市型」、「外縁部型」や「圏外型」などの八つのクラスタに分類した結果の空間分布を踏まえて、40 km 圏を境目に「内郊外」と「外郊外」を、さらに 70 km 圏より外側に「超郊外」として把握する同心円構造を確認している（山村・後藤 2010）。このようにここでは外縁部を「超郊外」と呼んで区別しているが、それはあくまでも分析に先立って導入した全体の圏域の内部での識別の仕方である。考察の対象とする領域の内部で郊外の細分化を図ろうとしている、このような志向性を「内向きの志向」と呼んでおこう（図 1）。

すなわち、はじめに大都市圏として明確な範囲として既存の研究や考え方を参照し、それを所与の枠組みとしたうえで、郊外地域を様々に分類するのである。焦点はあくまでも対象とする範囲のあり様を分析することであって、その限りにおいて、周辺たる郊外の差異を識別するのである。このとき対象の圏域とされるものは、いわば調査上の制約であって、その線引きが妥当であるかどうかは関心の対象外なのである。

このように先験的に大都市圏と呼びうる範囲を確定させたいうえで外縁部を設定しているため、例えば東京圏の文脈に則して言えば、一都三県やその全域に至らない距離圏の基準に固執してしまうと、交通アクセスの良さなどから比較的都心部との関係が強いと予想される隣接する県の一部の地域も郊外と位置づける可能性を捨象してしまう⁵⁾。

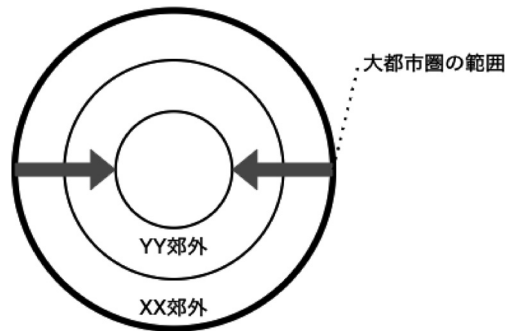


図 1. 内向きの志向の模式図

外向きの志向

先にみた山村・後藤が、中心からの距離に比例して同心円状に異なる郊外を区別していたが、それと同様に層状で捉えようとするモデルは、いくつか提案されている。例えば小長谷は「都心／インナーシティ／内郊外／外郊外」からなる「4帯モデル」によって大都市圏を捉えている。「中心都市」を「都心」とその周囲の「インナーシティ」に細分化したうえで、「郊外」についてはその内外の分割を、高度経済成長までに成熟した周辺と、それ以後の時系列で区別しているが、それは実際には、交通技術の発展に対応した段階的な都市の拡大過程に対応している（小長谷 2005）。また成田は中心から連続した市街地的性質にもとづく「内部郊外」と、DID や人口比率が比較的高い「中部郊外」と、それらが低い「外部郊外」の三層構造をモデル化している（成田 2000）。

ここで指摘すべきは、その区別の由来を距離の違いへと単純に還元しているのではなく、あくまでもある変数を媒介にしているという点である。なかでも通勤通学は都市圏を考える上で重要な要素であるとされており（成田 2010）、指標として頻繁に用いられている（山神・藤井 2015; 谷 2007）。通勤通学を基礎とすることは、職住分離のために拡がる住宅地——鉄道沿線開発、ニュータウン、スプロール化などの諸概念と密接にかかわる——という意味での、いわゆる「郊外」とも意味合いが重なる。

このことは他方で、通勤通学ではない指標によって描きうる都市圏の可能性が、意識はされていても、ほとんど考慮されていないことを示している。藤井は「高度経済成長期には、空間的な独立性を指向する大規模なニュータウン開発も加わり、通勤圏に代表される日常生活圏が市街地連担地域から離れた外側で展開する。この中心都市とそれに生活行動で依存する郊外からなる日常生活圏が、現在は狭義の都市圏として理解されている」（藤井 2019）としつつも、その更に「外側」に「人口移動圏や経済圏などの中心都市の関係圏（影響圏）」が存在することを認めている。この「外側」の都市圏＝「影響圏」を「3層目の都市圏」とも呼んでいることから分かるように、郊外と呼びうる範囲を、定義の広さ／狭さにしたがって層状に展開して理解していた。実体的な区別とは別に、解釈者の都合に応じて、都市圏についての複数の層が存在する。その圏域を描きうる地図も複数存在するが、「狭義の都市圏」（藤井 2019）としてもっともらしいと考えられている限りで、日常的な通勤通学の移動にもとづく「日常生活圏」を採用しているにすぎない。

外縁部に対する意識はどうだろうか。上述のように、圏域を規定する指標を異なるものへと転換しうる限り、その外郭・縁辺をいかようにも拡げることができる。とはいえ、通勤通学を用いる一般的な大

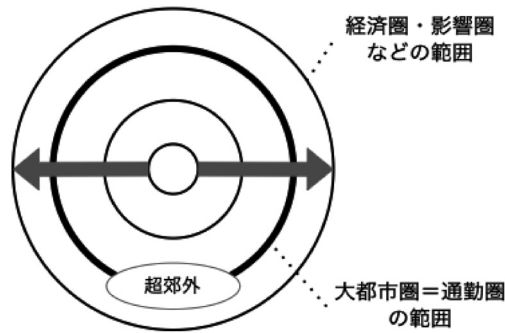


図 2. 外向きの志向の模式図

都市圏の考え方にとどまるなら、(内向きの志向では検討の対象外であったのとは対照的に) 外縁部を意識的に関心の対象として捉えているものとして「超郊外」の議論がある。

角野は、エッジシティの議論ともかかわらせながら、都心への通勤通学に二時間以上を要する地域を念頭に、「郊外住宅地と呼ぶにはあまりに都心までの距離が遠く、それ以上の市街地化を期待できない郊外」(角野 2000: 122) を超郊外として描き出した。エッジシティが必ずしも離れているわけではないため超郊外であるとはいえないと留保しつつも、中心都市に依存しない＝通勤通学の限界地として、注目していた。しかし超郊外の出現は、ある問題を提起することが指摘されている。

それら郊外への通勤者が中心都市通勤者の居住地(郊外)のさらに外側に居住していった場合、都市地域は拡大するが、中心都市への通勤圏すなわち大都市圏とはみなされないこととなる。つまり、この超郊外の問題は、全国的な人口移動の問題ではなく大都市圏の構造変化の問題なのである。(藤井 2007: 40)

通勤限界地である超郊外を超えて居住する人々の通勤を取り上げて、これでは「大都市圏とはみなされない」として、ここではあくまでも従来の枠組み＝通勤圏として捉えることの限界を指摘したうえで、これを「大都市圏の構造変化」に還元することで理解しようとしている。しかし「日常生活圏」が「狭義の都市圏」として理解されていたのは、他でもなく通勤通学の指標を重要なものとみなすという選択によって可能になっていたのと同様に、ここでの「問題」も実態的な構造の側というよりも、定義の側にあるということもできよう。

このように拡大しうる意識を、前項で見た志向性と対比させて「外向きの志向」と呼べるだろう(図 2)。つまり、都市的中心を軸にして、そこから遠方に向かう隔たりの段階に応じて幾つかの地帯に細分化するのであり、このとき隔たりの指標として何をを用いるかに応じて、最遠方の輪郭や超郊外の位置づけが揺らぐのである。

垂直に重なる志向

内向き／外向きのそれぞれの志向において、外縁部は、予め導入していた圏域の内部に見出すのか、あるいはそれ自体が圏域のもっとも外側として輪郭を描き出すのかという、対照的な線引きの意識とし

で見出すことができた。しかしこれとは異なる志向にもとづいて郊外を位置づけようとする試みもまた存在する。

大都市圏の議論では、郊外の存在感の拡大を指して「自立化」を指摘してきた(中野 2018; 川口 1990)。ここでいう自立化とは具体的には、就業・就学先としての中心都市と、居住地としての郊外という日常生活における移動を基準にした図式を念頭に、これまで郊外として見なされてきた地域が就業先としての中心性を獲得したことを指している。しかし郊外のなかに自立化するものが現れるというだけでは、無数の小都市が乱立するにすぎない。

そこでこの自立化する郊外の空間と、大都市圏を結びつける際に鍵となるのが、「多核性」の指摘である。単一の中心からの同心円を想定するのではなく、郊外に散らばったいくつもの「核」の複合体として、より広範囲の大都市圏が構成されるモデルを採用し、「就業上の核としての中心性」(山神・藤井 2015: 37)が複数あると考える⁶⁾。このように核として自立的にみなされた領域から、「郊外都市」が見出される。

従来の郊外論の枠組みのように「都心」と「郊外」を単純化して対比的に捉えることは適切でないように思われる。むしろ、今後は郊外を1つの実態的な都市、すなわち「郊外都市」として捉え、その空間的、社会的変容の実態を論じていく必要があると言えるだろう。(中野 2018: 170)

ここで「実態的な都市」なるものとして想定されているものは、郊外を都市とも農村とも異なる空間として抽出するようなやりかたにおいて参照される都市の概念とは、異なる水準で使用されていると解釈すべきである。すなわち、就業核としての意味合いが、都市の語を上書きする。

このようにして、大都市圏を構成するそれぞれの核自体が、一つの都市=郊外都市として捉えられるのならば、その郊外都市の周囲にも郊外が、すなわち大都市圏の中心都市にとっては二次的な郊外があると言える。とはいえこの関係性は二次的なものにとどまらない。例えば仮に郊外都市を県庁所在地に置くなら、各都道府県その他の市区町村が二次的な郊外に相当する。しかし市区町村の尺度でみるなら、そのなかでも中心的な市——行政上ではこの市と都市が同意である——と周囲の町村を区別できるし、各市区町村の内部でも、盛り場とそうでない周辺地域を見出すことが理論上は可能であり、尺度をどのように細かく見るかに応じていわば n 次的に郊外と呼びうる圏域を見つけ出すことができる。またこのように細分化する方向性とは逆に、諸都市をより大きな単位で集約していくような考え方、例えば東名阪の三大都市圏を「東海道メガロポリス」として括ることも、この延長線上にあると言えよう。

このように異なる層状に—— n の設定数に対応して——郊外の複数の尺度が同居するという考え方の傾向を、「垂直に重ねる志向」と呼んでおこう。これまで取り上げた二つの志向がいわば地図的な平面上で正反対の方向に作用していたのに対比するなら、この志向はそれらに対して垂直方向に作用しているのである(図3)。

垂直に重ねる志向における外縁部の捉え方について言えば、平面に広がる意識を持っていた内向き／外向きの志向と比較して、認識のありかたを抽出する過程は込み入っている。というのも垂直に重ねる志向では、どのスケールから集合を扱うかに応じて輪郭はまるで異なったものになる。そこで採用するスケールが大きければ、圏域に対する認識の粒度も比例して大きくなることを踏まえれば、大都市圏の輪郭をなす外縁部の意識は、むしろ関心の対象外であるように思われるし、そもそも都市から遠く離れ

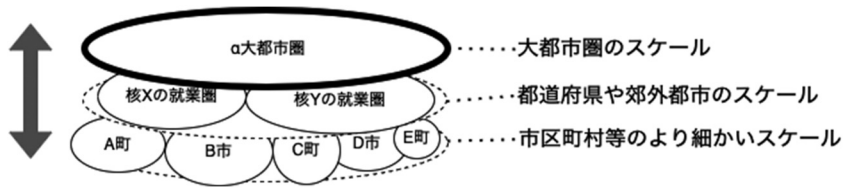


図 3. 垂直に重ねる志向の模式図

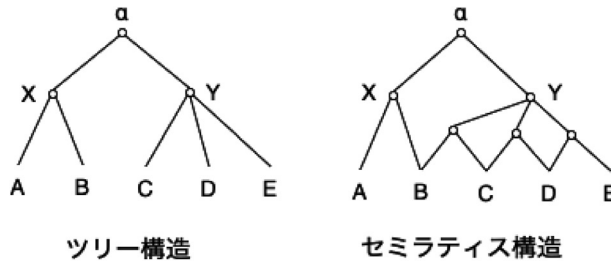


図 4. ツリーとセミラティス

ていくことが、郊外の果てに行き着くところか、相対的に自立した別様の都市性を見出すという過程のなかにも、関心の低さはあらわれている。

それゆえ外縁部を見出すための手がかりは、それぞれのスケールでの郊外的関係を積み重ねた層状の構造をいかに輪郭が明確になるように投影するかという方法のなかに潜在している。しかしこの試みは容易ではない。例えば大都市圏と規模的に重なる「大都市雇用圏」（金本 2002）では、二次的な郊外も中心都市から成立する圏域のなかに含めるかたちで想定しているが、それらを中心都市の圏域として地図化するような提示の仕方だけでは、周辺にある二次的な郊外を中心都市との一次的な関係のもとに平板化してしまう。つまり中心都市とも多少とはいえもっているであろう直接的なかかわりと郊外都市との関係の識別を困難にし、折り重なった包摂関係を見失ってしまうのである。

とはいえこの試みが有する価値として、都心／内郊外／外郊外といった同心円状の広がりにも単純化して投影することとは、異なった地図化の方針があることを示している。藤井（藤井 2007: 45）も指摘するように、ここでの多層的な中心－周辺の関係は、アレクサンダーのいうセミラティス構造のように折り重なっていくものとして理解できる（Alexander 1965=2013）。

図 3 の大都市圏の関係を、一般的なツリーと、セミラティスのそれぞれの構造として投影したものが図 4 である。ツリー構造による理解の仕方では、図中で最下層としている市区町村のスケール（A～E）における一つの局所的な中心－周辺関係は、より包括的な上位の関係（X/Y）に一意に属すると考える。図 3 では「就業圏」で中位の層を表記しているが、例えばこれを都道府県に置き換えれば、排他的に包含する関係がより明確になるだろう。これと対比的に提案されているセミラティス構造では、そのように下位層が上位層に含まれる際の重なりを認めることに違いがある。このように理解することで、例えば図 3 において B 市の大部分は核 X の側にあるとはいえ、一部で重なる核 Y の側にも位置づけうる可能性について、見えるようになる（ツリー構造では X のもとに寄せて理解する）⁷⁾。しかし「セミラティス構造を一度の思考操作で形に表すことはできない」（Alexander 1965=2013: 239）のであって、す

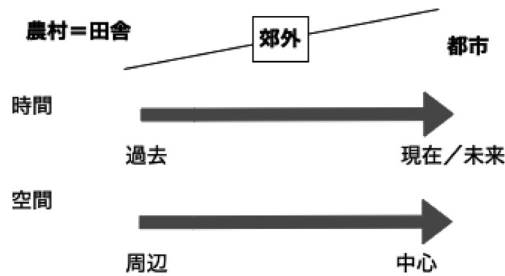


図 5. 従来の郊外論の想定

で述べたように、このような関係を地図化するの容易ではなく、また議論が成熟しているわけでもないため、その可能性があることの指摘にのみとどめておこう⁸⁾。

むしろここでおさえておきたいのは、大都市圏（ α ）としてまとめあげ、あくまでもその水準にとどまって検討する限り、このような下位層の複雑化した集合関係をほとんど意識しないで済むということである。つまり自立化・多核化の指摘をつうじてより細かく見ようとすればするほど、セミラティス構造として把握・表現することの困難に立ち向かわざるをえなくなり、むしろ逆説的に、大都市圏の水準から大局的に論じることの妥当性を強化することにつながりかねないのである。

どこかで縁取っているということ

前節で三つの志向にしたがって整理した大都市圏の外縁部における郊外の像にもとづき、以下では、(1) 都市とも農村とも違うものとして、都鄙の間に残余的に郊外を位置づける「直線的郊外」観とは異なる方針について論じ、(2) 広域化する都市空間の議論と関連付け、外部なきまま「だらだら」と拡散した郊外の理論的想定を示す。(3) そのように拡散した郊外に対して、大都市圏はその圏域を定めようとするが、このいっけん無謀な企ての内に秘めている力学こそが、郊外を積極的な（＝非残余な）立場へと再定位するための鍵となることを示す。

直線的郊外観との差異

本論で取り上げた郊外の像の特徴が明確になるように、従来の郊外の理論的想定をまず簡単に整理する。郊外論では、郊外を都市と農村の間にあるとしつつも、単なる遷移地帯ではなく、そこに独自の論理をもつ空間として存在することを指摘してきた。都鄙的な関係性の中間項として郊外へのまなざしは誕生し、郊外の実体や捉え方は多様にあるが、都市－農村関係を出発点にしていることが通底していた。これらをここでは「直線的郊外観」と呼んでおく（図 5）。

直線的郊外観においては、都市または農村との差異によって郊外が識別される。とはいえ、それは単に、都鄙に加えて第三の項として抽出されるに過ぎず、都市と農村との対比において、消極的・残余的な概念として成立するだけであった。もっとも、直線的郊外観は単純な都市圏のモデルの場合に適合的である。つまり中心からの影響力や依存度といった一次元の変数を軸として捕捉する場合である。

これに対して、郊外のなかでもとりわけ外縁部に対する扱い方の志向性の違いを整理するところでは、都市との関係のみに焦点化しているという点で、直線的郊外観のもとで遷移的／連続的な空間として郊外を位置づけるような見立てでは不十分なことを示していた。大都市圏を描くための変数自体が入

れ替え可能なものとして扱われ、また影響関係も重層化して多次元化している。しかしこういった揺らぎにもかかわらず、私たちはいわば暗黙知として圏域として妥当だと考える範囲をもち、その知識に依存して圏域を把握しようと試みてきた。そこで郊外の外縁部を認識するやりかたも、この暗黙知に合わせる必要があるように思われる。つまり認識のやりかたを見直すためには、都市的圏域を把握するやりかたそれ自体が手がかりになりうるのである。ここではその手がかりとなりうる論点として二つ挙げておきたい。

第一に、既に述べたように、大都市圏の郊外は中心都市との全体的な関係のもとで周辺として抽出されており、外縁部であっても対抗軸としての農村がほとんど意識されず、純粋に都市への従属性でもって位置づけられることである。外向きの志向では、都市への依存度が段階的に下がっていく点で連続的な変化を想定しているものの、その際に反対軸としての農村に接近しているかどうかは等閑に付されていた。もちろん遷移地帯という前提で郊外を捉えるなら、都市との相対的な関連の低さは、農村的なものへの接近とトレードオフの関係にあるとみなすこともできるが、明文化されてはいない⁹⁾。垂直に重ねる志向では、周辺地域の自立性や多核性を想定することで、より包括的な視点から諸都市が連立するものとして圏域を想定していた。しかし多核化で捉えるセミラティス状の構造は、再帰的に中心－周辺＝都市－郊外の入れ子構造を見出すのであって、その導出過程に内在して外部としての農村を想定していなかった¹⁰⁾。農村的外部が〈消失〉していることをどのように解釈すればよいのだろうか。

第二に、境界／限界地域であるところの外縁部を扱ううえでの両義性である。超郊外などの名称で区別された大都市圏の外縁部は、その圏域の最も「外側」であるところの外郭・縁辺として分離させられていると同時に、あくまでも大都市圏の中心都市を基準として結びつけられていた（場合によっては「内側」の空間としても見なされている）。人間の持つ結合と分離の両義性について、ジンメルは「橋と扉」を取り上げて次のように述べていた。「私たちは、二つの岸という相互に無関係なたんなる存在を、精神的にいったん分離されたものとして把握したうえで、それをふたたび橋で結ぼうとする」(Simmel 1909=1999: 100)。橋は「分離と結合という二つの契機が、どちらかといえば自然が分離し、人間が結合する」かたちをとるのに対して、扉は「分離と結合が同じように、人間の作業のなかに人間の作業として侵入してくる」(Simmel 1909=1999: 96 強調は引用元)。まさしくここで論じられている扉のように、外縁部は自然に分離されたものというよりも人為的に切り離されたものであり、大都市圏にとっての開口部として位置していると言えよう。そしてまた扉が「境界点の象徴」(Simmel 1909=1999: 95)ともされているように、ここでの両義性を境界的な意識と関連付けて検討することが要となる。

この二つの論点について、本節では引き続き考察を行う。

外部なき郊外

第一の論点として挙げた、郊外を抽出する過程で農村が〈消失〉する事態について、近年の理論的な議論を参照したうえで、都市－農村の直線的な関係とは別の軸から郊外を捉えることの可能性を検討する。

ウェストルンドは、今日の「知識経済」により産業が労働集約型から資本集約型に変化したことで、都市についても、周辺の外縁・後背地域が都市に食料や資材などを供給するという従来の中心地理論に、都市ネットワーク理論がとって代わるという。つまり都市はその周辺ではなく、他の都市との依存を強めていくと見ている。「通勤の可能性がその地域の規模を決定する要因」であり、「近隣の小規模な

都市や町、純粋な田園地域が統合される。「農村部を含む大都市圏の出現は、より縁辺部の農村地域や、より小規模な町が『外側』になってしまった」(Westlund 2018=2019: 93-94) ことや、都市は「かつての後背地域ではなく他の都市」との関連性を高めており「縁辺部の田園地域は一部の例外を除き、都市地域によって次第に必要とされなくなってきた」(Westlund 2018=2019: 99) ことなどを挙げて、都市-農村の二分法が崩壊したとしている。

ウェストルンドは、都市-農村関係の変容を論じる際にルフェーヴルが予言的に示した「完全な都市化」などといった『都市革命』論(Lefebvre 1974)を下敷きにしているが、同じくこれを理論的源泉として、ブレナーも都市と周辺の関係の見直しを試みるなかで次のように述べている。

都市研究者は、居住の類型としての都市(市、都市圏、メトロポリス、メガロポリスなどとして考えられるいずれであっても)と、密接に関連したそれ以外の空間(郊外、農村、荒野など)の概念を、都市の条件・傾向・効果から切り離されているという理由で非都市であるとして区別するような名目上の本質の探求を放棄すべき時期に来ている。(Brenner 2013: 98-99)

都市-農村の対立よりも射程を広くとり都市-非都市の二分法に疑義を呈するのは、従来の集積に着目した「高密度の都市化 concentrated urbanization」のみならず、そういったいわゆる都市化を下支えしつつも、これまで都市とは切り離されて考えられてきた地域にも及ぶ都市化の影響を「広範囲の都市化 extended urbanization」として考慮に入れることの重要性を説いているからこそ、このように主張するのである(平田 2021)¹¹⁾。

本論での関心に引きつけて言えば、直線的郊外観のもとでは都鄙の間にありつつも文化的豊かさをもつ郊外の特徴を意識的に取り上げようとはしてきたが、都市的な世界が広く浸透し普遍化するなかで(=広範囲の都市化)、そもそもそのように直線的なやりかたでもって都市/郊外/農村を識別しようとするやりかた自体の反省が促されているのである。

しかし上記引用のなかでは、郊外は農村などと同じ「非都市」の系列として扱われている。そもそもそういった都市/非都市の二項図式の有効性を疑問視しているのだから、郊外の位置づけがどちらにあるかと無差別ではあるのだが、ここで郊外を含むものとして都市圏なり大都市圏なりを想定するという、あの考え方を思い出したい。すなわちこの場合、非都市が大都市の圏外を意味するものと捉えるなら、大都市圏の郊外は圏内であり、都市の側に位置づけられる、ということもできる。先に外縁部が結合と分離の両義性をもつことに触れたが、郊外全体としてもその傾向はあらわれているのである。

この郊外の位置づけの難しさあるいは不確かさは、単に認識にかかわる水準だけでなく、実体的な水準でも見出される。ここでまた思い出したいのは、「だったら」(町村 2020; 鈴木 2021)という語を使って終わりなく弛緩した広がりを見せようとしていたことである。郊外と呼びうる空間がどこまでも延々と広がっているように見える事態の進展は、たしかに都市に関係する空間(=都市的圏域)の拡大を意味する。他方で、都市とは区別された郊外であるという点で非都市的な空間のボリュームも大きくなり、その更に外側に位置すべき都市的圏域の圏外が、都市にかかわる問題から出発するとあまりにも遠く、見失ってしまうことも意味する。

大都市圏の外部としての農村が郊外を導出するうえでの参照軸として〈消失〉したというような理解は、このような郊外の位置づけの難しさから生じた、見失いの過程のもとで理解できるのではないか。

都市—農村の二項図式を脱しようと試みるうえでは、無限／無間に続く郊外的なものに向き合うことこそが、重要であると思われる。つまり郊外を残余性ではなく、積極的に位置づけるための方針は、この「だらだら」した様態のなかにあるのではないか。より正確に言えば、都市的圏域を定めようとする際に、そのような郊外のどこかしらに明確な線引きを行うことのなかにあるのではないか。

先のブレナーの引用は、次のように続いている。

その代わりに、空間的差異の生産と絶え間ない変容を把握するために、都市理論は構成的本質、すなわち、現代資本主義の多様な景観が生み出される過程 *processes* の調査を優先させなければならない。(Brenner 2013: 99 強調は引用元)

広範囲の都市化のような認識論的な刷新が試みられている一方で、私たちは都市的圏域をある程度自明のものとしているし、都市的圏域を把握し明確に定めようとする試みも一方で根強く存在している。都市の実体的な様相を問うわけではないにしても、都市空間を構成する過程にこそ目を向けよとブレナーが言う方針からしても、都市にかかわる共通認識がいかに構成されているかを問うことにも一定の意味があるのではないだろうか。

境界を引く

第二の論点として先に挙げた、超郊外のような外縁部における結合と分離の両義性が次に争点となる。都市の定義を問うとき一般に、人口の集住を示す DID など、その密度の高さに着目する。その一方で、郊外を含めて都市的圏域を把握しようとする場合、その都市的諸条件が、つまり高密度性が必ずしも妥当しない場所にも目を向ける。そして「だらだら」と続く郊外のなかに圏域の輪郭線を引く、あるいはセミラティス構造の多層的な関係のなかに（しばしば同心円の）区分線を引く。こういった線引きを行うなかに、あの両義的な意識がひそんでいる。

このような境界画定の過程は、「境界」によって区切られた「領域」がもつ性質や機能にかかわる問題として関心を集めており、とくに国境によって囲まれた領域は、国家の権力が及ぶ「領土」として、しばしば国家間の争点となっているのはよく知られている (Diener and Hagen 2012=2015; 山崎 2016)。

このように地理的領域を領域として設定・管理し、人々を制御するような働きを「領域性 territoriality」として概念化し整理したサックは、とくに都市については「都市の領域は容器として、そしてその他の事象の空間的な鋳型としての役割を果たす」(Sack 1986=2022: 39) と述べている。すなわち「都市の影響と権威」は広範囲にわたる一方で、法的・行政的に割り当てられた境界であるところの領域的都市が、他の属性を付与する——補助金の割り当てが例として挙げられている——単位として作用するという (Sack 1986=2022: 34-39)。

しかしサック自身が想定している都市の領域とは、行政的な境界によって区切られたものであり、本論で見てきたように「都市の影響と権威」を都市的圏域として抽出・可視化しただけでは、領域を生み出すわけではないとしている点には注意が必要である。

地理学者が区域を区切る時のように、空間や地図上で事物を囲む事は、通常の意味で、場所、区域、または地域を識別するが、それ自体では領域を創出ししない。この境界の確定が領域を生み出す

のは、その境界がアクセスを制御することによって、行動に影響与えるために用いられる場合に限られる。……同様に、地理学者が結節地域、市場圏、または中心地の後背地と呼ぶものは必ずしも領域ではない。(Sack 1986=2022: 34)

ここで述べられているような「地理学者」¹²⁾を客観的な科学やそのような態度で臨む者として解するならば、科学的認識による空間の囲い込みや識別それ自体が「アクセスを制御すること」にはならない、というのは確かに妥当な指摘であろう。しかし、科学的に導かれた圏域にかかわる知識が、領域性とは無関係であると言い切るのには、いささか早計なように思われる。例えば COVID-19 による行動制限をうながすなかで、東京周辺ではあの一都三県、すなわち大都市圏の圏域と重なる範囲で首長の会合や共同メッセージの発出が繰り返されていたことは記憶に新しい。もちろんこれらをあくまでも行政的な単位の延長であると見なすこともできるが、しかしそのような考え方の枠組みを科学の側が借り受けることで、いっけん科学的な態度のなかにも領域性が潜伏している可能性があることは否定できない。郊外の果て・都市的圏域の輪郭については中心的な論点から外れて、対象範囲の選定をどこかしらの外部に依存して行っていた場合もあった(内向きの志向)。

科学的認識の前提としてこのように領域性が入り込む余地が存在しているし、他方で、そのようにして生み出された圏域にかかわる知識が地図などに表現されて広まることで、人々を制御するような領域の認識を強化・再生産している側面があるとすれば、やはり無視するべきではない。

とくに地図について言えば、それは本来不可視である「社会」の全域を見渡す際の認識のモデルあるいは実際に役立つメディアとして作用する(厚東 1991; 松岡 2008; 若林 2009a)。いわば社会的／社会学的想像力と、地図的／地理的想像力と呼びうるものの重なりを見出すこのような立場に立てば、暗黙的に共有された都市的圏域の知識を問うという方針が示唆される。例えば東京圏と一都三県や首都圏は、日常語では互換的に使用される傾向にあるが、これらの重なりは、都市的な広がりとして、一定の範囲がある程度共有されていることを示しているように思われる。そこで、その圏域は具体的にどの程度の(○km 圏の)範囲を想定しているのか、どのような観点からそのように判断するのか、などといった、私たちがいる圏域を妥当と考えることやそれを成り立たせている諸条件を明らかにしていく作業をつうじて、都市がいかなるものとして受容されているのかをより深く理解できるようになるのではないかと。ブレナーは「都市なるものはもはや、相対的に境界を有した別個の土地としてみなされることはできない」(Brenner [2009]2011=2019: 169)として境界づけられた領域として都市を扱うことを退けていたが、それは都市の広範囲にわたる影響関係を明らかにするためにこそ打ち出された方針であった。しかしここで論究の対象となるのは、都市の実体というよりも、むしろ都市にかかわる社会的知識や想像力の次元にあるものなのである。

この都市的圏域の境界を社会的知識の次元から問うということから、郊外を残余的に扱うのではない方針が導かれる。都鄙とは区別された一つの文化領域として郊外を切り出しその空間的特徴を論ずるのではなく、都市的圏域の範疇として郊外と呼ばれ、まなざされる空間のうちに、どのような文化的特徴が見出され、その他の空間から区別されるのかを丁寧にひも解いていくこと。このような作業をつうじて、都市的圏域としての境界をどこに、どのように引いているのかを明らかにする際に、郊外は有力な手がかりになる。郊外が「だらだら」と続いている状況にあっては、むしろ都市とは区別された空間として郊外をどのように取り出しているかをつぶさに見ていくことで、都市の特徴を逆照射できるのでは

ないか。すなわち郊外を「積極的に位置づける」とは、明確な定義を定めることではなく、暗黙的に共有されている都市的圏域にかかわる通念を遡及するために役立てうるという意味においてである。

この方針に従えば、郊外は都市に従属するというよりも、圏域の外郭・縁辺から挟まれるようにして位置づけられる。つまり外縁部は、もっとも都市中心部から遠くもっとも農村に近い空間などと単純に理解して、ともすれば非都市と扱うことには慎重にならなければならない。むしろ都市と呼びうる領域を牽引する、都市的なものの最前線としての価値を有しているのである。

おわりに

本論では、郊外を都市－農村関係から残余的に抽出するのではない道筋をさぐるために、大都市圏の外縁部の構造的な取り上げ方に着目し、三つの志向に、すなわち、(1) 予め決められた領域のなかで郊外の差異を取り出す「内向きの志向」、(2) もっぱら通勤通学の関係性に着目しつつ領域の拡がり認める「外向きの志向」、(3) 郊外のなかに自立性というかたちで、別の水準から都市性を見出す「垂直に重ねる志向」として特徴づけた。

本論で直線的郊外観と呼んだ、都市－農村の中間項として残余的に郊外を位置づける従来の郊外のモデルと比較すると、以上の結果から示された大都市圏の外縁部における郊外の像では、都市的圏域を把握するやりかたにおいて、次のような論点を挙げられた。(1) 外縁部は非都市的な、都市的圏域の外郭（農村）と距離的に近いにもかかわらず、それらとの関係性にかかる理論的想定は〈消失〉していること、(2) 外縁部の輪郭が揺らぐことは、中心部から周縁化させられていると同時に関係づけられているという両義性を有していること、この二つである。

これらが示唆しているのは、広域化する都市空間の裏返しとして発出した「だらだら」と続く郊外の、どこかしらに圏域の線引きを行っていることにこそ目を向けるべきということであり、このとき都市の周辺部に郊外を見出す際に所与の指標や枠組みなどを参照するやりかた、つまり対象化する過程そのものが関心の対象となることである。外縁部は都市的な影響の広がり捉える際の争点となり、都市から郊外を捉えるのではなく、郊外とりわけその外縁から都市の輪郭に迫るという方針によって、郊外を残余的に扱うのとは異なる道が開かれるのである。

しかし本論の課題として、外縁部の抽出にあたって取り上げた期間が近年のものに限られており、大都市圏にかかる問題設定の内部にある十分な経年変化を考慮することができなかった。例えば、東京市政調査会（当時）による『都市問題』のバックナンバーを確認する限りでは、1954年以降「大都市圏」を表題に掲げた論文が出現しており¹³⁾、また首都圏整備法が1956年に成立したことを想起するなら、このように大都市圏の問題認識が浮上して既に半世紀以上経過しており、その歴史的事情と照らし合わせながら、外縁部や郊外についての理解を、大都市圏の水準から学説史的検討も深める必要がある。また本論では経済学・社会学・地理学などといった領域横断的な研究を取り上げていたが、そこで明らかにされたことをそれぞれの学問的関心に則って理解するというところまで深めることはできなかった。これらは今後の課題としたい。

注

1) 後に見るように郊外と農村は、この場合どちらも非都市としてまとめられている。

- 2) 国勢調査では「広域的な都市地域を規定するため行政区画を越えて設定した統計上の地域区分」(総務省統計局 2022: 46) としている。
- 3) 例えば引用文で使用される際には、都市圏が互換的に用いられていると考えて良い。というのも本論で取り上げるのは、日本の三大都市圏を対象にした研究であり、そのなかで論じられる圏域の規模は概ね揃っており、また本論において原則としてこの違いは重要ではないためである。
- 4) 共通認識がないことは、圏域を中心からの距離によって定めようとする際に、基準とする何キロメートルなりの数値が各研究によって異なるという揺らぎにもあらわれている。
- 5) 例えば国勢調査は閾値が低いため大都市圏の諸研究よりも広範に圏域を抽出する傾向があり、平成 27 年時点では関東大都市圏に栃木県小山市、群馬県館林市や静岡県熱海市を含んでいる。
- 6) ハリス＝ウルマンの多核心理論を彷彿とさせるが、ほとんど言及は見られない。バージェスの同心円モデルにしても、日本の都市に対して適用しようとする地理学の研究は限定的である(谷 2007)。
- 7) 図 3 の A 町は α 大都市圏をややはみ出るように表現している。ツリー構造ではこの部分を単純に α 大都市圏の要素として捉えるか、もしくはより細分化する必要があるが、セミラティス構造であればこの水準のまま別様に位置づける可能性を示すことができる。また図 4 のセミラティス構造において、図 3 においては表現していなかった下位層 (B-D) と中位層 (Y) との間にも、中心－周辺の関係を見出しうることを示している。
- 8) 通勤の指標を用いてロンドン郊外をまだら状に地図化した試み (Burdett 2007) があるが、このような表現が一つの手がかりとなるように思われる。
- 9) 例外的に郊外の外縁に向かう先に農村があるというトレードオフの関係に言及したもの (佐藤 1985) もあるが、それ以上に踏み込んだ記述はなされていない。
- 10) 内向きの志向では、対象とする圏域の規定を既存の別の枠組みに依存することで、そもそも農村について問わずに済ませることができていた。
- 11) ここではブレナーの議論を、ウェストランドの指摘した都市－農村の二分法の消失についての議論を補うかたちで参照するとどめているが、後背地 hinterland の考えなど本論に親和的な議論も多い。ブレナーのいう惑星規模の都市化の議論を紹介しつつ発展させようとする平田・仙波らの仕事 (平田・仙波 2021) も参照されたい。
- 12) 本論で取り上げた議論を担ってきたのはたしかにその多くが「地理学者」であったが、「社会学者」であっても、空間構造を把握しようと欲し地図化を試みる点では、同一視できるだろう。
- 13) <https://www.timr.or.jp/publish/backnumber.html> から「大都市圏」または「都市圏」を検索語とした(取得日: 2022 年 05 月 29 日)。

文献

- 鯉坂学, 2003, 「都市－農村関係を考える」『ソシオロジ』 47 (3): 130-1.
- Alexander, Christopher, 1965, "A City is Not a Tree," *Architectural Forum*, 122(1): 58-62 and 122(2): 58-62. (= 2013, 押野見邦英訳「都市はツリーではない」『形の合成に関するノート／都市はツリーではない』鹿島出版会, 215-44.)
- Brenner, Neil, 2013, "Theses on Urbanization," *Public Culture*, 25 (1): 85-114.
- Brenner, Neil, [2009]2011, "What is critical urban theory?" Neil Brenner, Peter Marcuse and Margit Mayer eds., *Cities for People, Not for Profit: Critical Urban Theory and the Right to the City*, London and New York: Routledge, 11-23. (= 2019, 馬渡玲欧訳「批判的都市理論とは何か?」『空間・社会・地理思想』, no. 22: 163-71.)
- Burdett, Ricky, 2007, "The Capital of Suburbia," Ricky Burdett and Deyan Sudjic eds., *The Endless City: The Urban Age Project by the London School of Economics and Deutsche Bank's Alfred Herrhausen Society*, London: Phaidon, 145-54.
- Diener, Alexander C., and Joshua Hagen, 2012, *BORDERS: A Very Short Introduction*, First Edition, New York: Oxford University Press. (= 2015, 川久保文紀・岩下明裕訳『境界から世界を見る: ボーダースタディーズ入門』岩波書店.)
- 藤井正, 2007, 「大都市圏における構造変化研究の動向と課題」『日本都市社会学会年報』 2007 (25): 37-50.

- 藤井正, 2019, 「都市圏と地域政策」『ジオグラフィカ千里』1: 1-8.
- Garreau, Joel, [1991]1992, *Edge City: Life on the New Frontier*, 1st Anchor Books ed, New York: Anchor Books.
- 橋本健二・浅川達人編, 2020, 『格差社会と都市空間——東京圏の社会地図 1990-2010』鹿島出版会.
- 平田周, 2021, 「プラネタリー・アーバニゼーション研究をひらく」平田周・仙波希望編『惑星都市理論』以文社, 3-25.
- 平田周・仙波希望編, 2021, 『惑星都市理論』以文社.
- 稲垣稜, 2016, 「大都市圏郊外の鉄道駅周辺における居住と通勤の特性」『都市地理学』11: 11-22.
- 稲垣稜, 2019, 「大都市圏郊外における買い物行動の縦断データ分析平城ニュータウン居住者を事例に」『人文地理』71 (2): 151-66.
- 石川雄一, 2008, 『郊外からみた都市圏空間——郊外化・多核化のゆくえ』海青社.
- 角野幸博, 2000, 『郊外の20世紀——テーマを追い求めた住宅地』学芸出版社.
- 金本良嗣, 2002, 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7: 1-15.
- 川口太郎, 1990, 「大都市圏の構造変化と郊外」『地域学研究』3: 101-13.
- 小長谷一之, 2005, 『都市経済再生のまちづくり』古今書院.
- 厚東洋輔, 1991, 『社会認識と想像力』ハーベスト社.
- 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会.
- Lefebvre, Henri, 1970, *La révolution urbaine*, Paris: Gallimard. (= 1974, 今井成美訳『都市革命』晶文社.)
- 町村敬志, 2020, 『都市に聴け——アーバン・スタディーズから読み解く東京』有斐閣.
- 松岡慧祐, 2008, 「個人と社会をつなぐ地図——現代社会における地理的想像力の可能性」『フォーラム現代社会学』7: 100-13.
- 中野卓, 2018, 「首都圏郊外の中心地に関する研究」博士論文.
- 成田孝三, 2000, 「郊外の変貌過程とこれからの課題」『都市住宅学』2000 (30): 26-33.
- 成田孝三, 2010, 「大阪都市圏を事例としたワークライフバランスについての検討」『都市住宅学』2010 (68): 43-6.
- 西澤晃彦, 2000, 「郊外という迷宮——逃げる」町村敬志・西澤晃彦編『都市の社会学——社会がかたちをあらわすとき』有斐閣, 203-34.
- 小原規宏, 2010, 「大都市外縁部における滞在型市民農園の発展とルーラリティの再構築の萌芽：茨城県笠間市の笠間クラインガルテンを事例に」『茨城大学人文学部紀要. 社会科学論集』, no. 50: 47-59.
- Sack, Robert David, 2022, *Human Territoriality: Its Theory and History*, Cambridge: Cambridge University Press. (= 2022, 山崎孝史監訳『人間の領域性：空間を管理する戦略の理論と歴史』明石書店.)
- 佐藤洋平, 1985, 「大都市周縁地域の土地利用の課題」『農業土木学会誌』53 (7): 581-87.
- Simmel, Georg, 1909, *Brücke und Tür*, *Der Tag*, 15, September. (= 1999, 鈴木直訳「橋と扉」北川東子編『ジッメル・コレクション』筑摩書房, 89-100.)
- 総務省統計局, 2022, 「令和2年国勢調査 調査結果の利用案内——ユーザーズガイド (PDF版)」, 総務省統計局「結果表の利用に関する参考資料」ページ, (2022年05月28日取得, https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/u_guide_2020.pdf).
- 鈴木智之, 2021, 『郊外の記憶——文学とともに東京の縁を歩く』青弓社.
- 高木恒一, 2004, 「郊外の都市社会学に向けて」『応用社会学研究』no. 46: 57-65.
- 高橋伸夫・橋本雄一・鹿島洋, 1994, 「東京大都市圏外縁部における地方財政の空間構造」高橋伸夫・谷内達編『日本の三大都市圏——その変容と将来像』古今書院, 93-118.
- 玉野和志・浅川達人, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院.
- 谷謙二, 2007, 「人口移動と通勤流動から見た三大都市圏の変化」『日本都市社会学年報』no. 25: 23-36.
- 徳岡一幸, 1995, 「大都市圏の概念と都市化——わが国における都市化の動向に関する実態分析——」『同志社大学・経済学論叢』46 (4): 823-47.
- 富田和暁・藤井正, 2010, 「はしがき」富田和暁・藤井正編『新版 図説大都市圏』古今書院, i-ii.
- 牛島千尋, 2005, 「東京60km圏の都市サイクルと都心回帰」『駒澤大学文学部研究紀要』, no. 63: 1-22.
- 牛島千尋, 2012, 「東京60圏の都市サイクルと都市の拡大・縮小」『駒澤大学文学部研究紀要』, no. 70: 117-35.
- 若林幹夫, 2007, 『郊外の社会学——現代を生きる形』筑摩書房.

若林幹夫, 2009a, 「郊外の「衰退」？」『日本不動産学会誌』23 (1): 46-51.

若林幹夫, 2009b, 『地区の想像力』河出書房新社.

Westlund, Hans, 2018, "Urban-Rural Relations in the Post-Urban World," Hans Westlund and Tigran Haas eds., *In The Post-Urban World: Emergent Transformation of Cities and Regions in the Innovative Global Economy*, London and New York: Routledge, 70-81. (= 2019, 小林潔司・堤研二・松島格也訳「ポストアーバン世界における都市—農村関係」『ポストアーバン都市・地域論：スーパーメガリージョンを考えるために』ウェッジ, 88-101.)

山神達也・藤井正, 2015, 「人口と通勤からみる京阪神大都市圏の空間構造の変化」日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏——ポスト成長社会における都市のかたち』ナカニシヤ出版, 25-39.

山村崇・後藤春彦, 2010, 「東京大都市圏郊外部の空間構造変容からみた企業集積メカニズム」『日本建築学会計画系論文集』75 (658): 2845-53.

山崎孝史, 2016, 「境界, 領域, 「領土」の罫」——概念の理解のために』『地理』61 (6): 88-96.